

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和3年8月2日

【四半期会計期間】 第15期第2四半期(自 令和3年4月1日 至 令和3年6月30日)

【会社名】 株式会社sMedio

【英訳名】 sMedio, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岩本 定則

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川二丁目3番1号

【電話番号】 03-6262-8660 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営企画室 室長 北埜 弘剛

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川二丁目3番1号

【電話番号】 03-6262-8660 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営企画室 室長 北埜 弘剛

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第2四半期 連結累計期間	第15期 第2四半期 連結累計期間	第14期
会計期間	自 令和2年1月1日 至 令和2年6月30日	自 令和3年1月1日 至 令和3年6月30日	自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日
売上高 (千円)	482,355	411,296	913,934
経常利益 (千円)	46,880	7,217	30,066
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	24,392	11,243	10,320
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	21,409	2,077	8,663
純資産額 (千円)	1,122,595	1,117,282	1,111,099
総資産額 (千円)	1,279,865	1,256,723	1,261,234
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	12.70	5.82	5.36
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	12.70	-	5.36
自己資本比率 (%)	87.7	88.9	88.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	163,015	90,351	189,656
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	8,830	383	12,208
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	2,976	1,250
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	783,563	909,321	806,624

回次	第14期 第2四半期 連結会計期間	第15期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 令和2年4月1日 至 令和2年6月30日	自 令和3年4月1日 至 令和3年6月30日
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (円)	1.18	3.75

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第15期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、再び、緊急事態宣言が出される等、経済活動の制約が続いていることもあり、先行きが見通せない状態となっています。

このような状況であるからこそ、当社がミッションとしている、デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進がますます重要視されており、当社は、引き続き、DXを推進する事業を展開してまいります。

当社の事業は、技術の特徴で大きく分けると、デジタル家電組込みソフトウェア事業、映像AI解析・IoTソフトウェア事業、セキュリティ&プライバシー事業の3つに分けられます。

(デジタル家電組込みソフトウェア事業)・・・当社が主体

Blu-ray™再生ソフトウェアや高解像度(4K/8K)画像処理技術を基盤とした事業になります。当事業は、ロイヤリティ収入を主体としているため、Blu-ray™などを再生するデジタル家電機器(TV、Blu-ray™レコーダー、PCなど)の出荷台数に影響を受けます。

(映像AI解析・IoTソフトウェア事業)・・・当社が主体

映像解析・分析AIエンジンとIoT技術を組み合わせたエンドツーエンドのBtoB向けのソリューションを提供している事業になります。

当社は、建設現場における課題を解決するソリューション提供に特化して、事業を推進しております。

(セキュリティ&プライバシー事業)・・・タオソフトウェア(株)が主体

Android™のセキュリティ脆弱性診断やアプリ・サーバー構築に関する開発収入、データ移行・バックアップアプリ(JSバックアップ)に関するロイヤリティ収入(月額課金サービス収入を含む)を中心とした事業であります。

売上高の分析

(ロイヤリティ収入)

当社ソフトウェアが搭載されている顧客の製品種類は増えておりますが、世界的な半導体の供給不足を要因とする、一時的とみられる顧客の製品出荷数の落ち込みおよび製品出荷開始時期が第1四半期から第2四半期へずれ込んだ(ロイヤリティ収入計上は第3四半期にずれ込む)顧客製品があったこと等で、ロイヤリティ収入は前年同四半期比52百万円の減収となりました。

(受託開発収入)

当第2四半期連結累計期間の受託開発案件は、前年同四半期の案件に比べ、開発規模が小さくなった案件があったこと等で、前年同四半期比14百万円の減収となりました。

この結果、当社グループ全体としては、売上高は411百万円(前年同四半期比14.7%減)となりました。

形態別売上高は、下表のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨て)

形態別売上高	前々第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	増減率(%)
ロイヤリティ収入	304	326	273	52	16.0
受託開発収入	103	136	121	14	10.8
保守・サポート収入	29	20	15	4	20.1
合計	437	482	411	71	14.7

販売費及び一般管理費、営業利益の分析

当第2四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は213百万円（前年同四半期比7.8%減）、営業利益は2百万円（同95.1%減）となりました。売上高の減少により、営業利益は前年同四半期比では大きく減少しましたが、前々第2四半期連結累計期間の売上高を下回る水準の売上高でも、営業赤字を出すことなく、営業利益を計上できるほどに、原価低減および販管費節減の効果が出ています。

営業外損益、経常利益の分析

当第2四半期連結累計期間における営業外収益は、為替差益が増加したことなどで4百万円（前年同四半期比650.0%増）となりました。その結果、経常利益は7百万円（前年同四半期比85%減）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益の分析

当第2四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純損失は11百万円（前年同四半期は、24百万円の純利益）となりました。

（単位：百万円未満切捨て）

	前々第2四半期 連結累計期間	前第2四半期連結 累計期間	当第2四半期連結 累計期間	増減
売上高	437	482	411	71
営業利益又は営業損失（ ）	69	46	2	44
経常利益又は経常損失（ ）	68	46	7	39
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純 損失（ ）	70	24	11	35

（2）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産・負債及び純資産の状況とそれらの要因は次のとおりです。

流動資産

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は1,193百万円であり、前連結会計年度末と比べ21百万円増加しました。これは、ライセンス費用の払い出し等により原材料が34百万円減少、開発案件の売上計上に伴い仕掛品が4百万円減少した半面、現預金が102百万円増加したことによるものであります。

固定資産

当第2四半期連結会計期間末の固定資産は62百万円であり、前連結会計年度末と比べ25百万円減少しました。これは、主に定期償却によりのれんが12百万円減少したことによるものであります。

流動負債

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は130百万円であり、前連結会計年度末と比べ11百万円減少しました。これは、主に納税したことで未払消費税等が13百万円、未払法人税等が2百万円減少したことによるものであります。

固定負債

当第2四半期連結会計期間末の固定負債は8百万円であり、前連結会計年度末と比べ0百万円増加とほぼ変動はありませんでした。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産の合計は1,117百万円であり、前連結会計年度末と比べ6百万円増加しました。これは、親会社株主に帰属する四半期純損失11百万円を計上したものの、為替換算調整勘定の増加8百万円および株式報酬による自己株式の処分7百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物残高は909百万円（前年同四半期比125百万円増）となり、前連結会計年度末と比べ102百万円増加しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に引き続き、資金増加（以下、プラス）となっており、前連結会計年度末と同様に、手元流動性には大きな懸念はないと考えております。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは90百万円のプラス（前年同四半期比72百万円の増加額縮小）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益7百万円を計上したことに加え、棚卸資産の減少38百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは0百万円の資金減少（前年同四半期比8百万円の支出額縮小）となりました。これは、当第2四半期連結累計期間中での有形および無形固定資産の取得がほぼなかったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは2百万円のプラスとなりました。これは、全額、新株予約権行使によるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は18百万円であります。

主な内容は、AI関連製品および4K高解像度関連製品の開発に関連するものであります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (令和3年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (令和3年8月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,042,521	2,042,521	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株であります。
計	2,042,521	2,042,521		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
令和3年6月30日	-	2,042,521	-	511	-	622

(5) 【大株主の状況】

令和3年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
LO LI-CHUN (常任代理人 シティバンク、エヌ・ エイ東京支店)	TAIPEI CITY, TAIWAN ROC. (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	368,600	19.04
SEN-CHOU LO (常任代理人SMBC日興証券株式会社)	TAIPEI CITY 104, TAIWAN, R.O.C (東京都江東区越中島1丁目2番1号 ヤマ タネビル新館)	162,000	8.36
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	59,200	3.05
岩本 定則	千葉県浦安市	42,000	2.16
谷口 岳	東京都江戸川区	40,509	2.09
大谷 雄一郎	東京都港区	40,000	2.06
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	39,799	2.05
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	34,500	1.78
龍 篤	東京都目黒区	25,100	1.29
増田 滋	埼玉県さいたま市桜区	20,200	1.04
計		831,908	42.97

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式106,892株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和3年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 106,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,934,200	19,342	
単元未満株式	普通株式 1,521		
発行済株式総数	2,042,521		
総株主の議決権		19,342	

【自己株式等】

令和3年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社sMedio	東京都中央区新川二丁目 3番1号	106,800	-	106,800	5.22
計	-	106,800	-	106,800	5.22

(注) 自己株式は、令和3年4月15日に実施した株式報酬としての自己株式処分により、4,000株減少いたしました。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(令和3年4月1日から令和3年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(令和3年1月1日から令和3年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、海南監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和3年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	806,624	909,321
売掛金	73,728	29,944
仕掛品	18,224	13,770
原材料及び貯蔵品	257,753	223,323
その他	16,593	17,659
貸倒引当金	146	146
流動資産合計	1,172,778	1,193,873
固定資産		
有形固定資産	18,716	16,605
無形固定資産		
ソフトウェア	9,719	7,564
のれん	17,048	4,209
その他	2,108	1,930
無形固定資産合計	28,876	13,704
投資その他の資産		
繰延税金資産	16,341	7,975
敷金及び保証金	16,499	16,542
その他	8,022	8,022
投資その他の資産合計	40,863	32,540
固定資産合計	88,456	62,849
資産合計	1,261,234	1,256,723

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和3年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,245	10,504
未払法人税等	15,386	12,600
前受収益	14,527	16,943
賞与引当金	2,142	5,021
その他	99,333	85,400
流動負債合計	141,636	130,470
固定負債		
資産除去債務	5,112	5,198
繰延税金負債	3,387	3,772
固定負債合計	8,499	8,970
負債合計	150,135	139,441
純資産の部		
株主資本		
資本金	510,394	511,882
資本剰余金	653,826	653,334
利益剰余金	144,682	133,439
自己株式	201,412	194,148
株主資本合計	1,107,491	1,104,508
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	499	1,447
為替換算調整勘定	3,109	11,326
その他の包括利益累計額合計	3,608	12,774
純資産合計	1,111,099	1,117,282
負債純資産合計	1,261,234	1,256,723

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和2年1月1日 至 令和2年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和3年1月1日 至 令和3年6月30日)
売上高	482,355	411,296
売上原価	204,077	195,517
売上総利益	278,277	215,778
販売費及び一般管理費	1 231,451	1 213,491
営業利益	46,826	2,287
営業外収益		
受取利息	86	92
助成金収入	566	312
為替差益	-	3,857
その他	3	667
営業外収益合計	657	4,930
営業外費用		
為替差損	602	-
その他	-	0
営業外費用合計	602	0
経常利益	46,880	7,217
特別損失		
固定資産除却損	1,417	-
特別損失合計	1,417	-
税金等調整前四半期純利益	45,462	7,217
法人税等	21,070	18,460
四半期純利益又は四半期純損失()	24,392	11,243
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	24,392	11,243

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和2年1月1日 至 令和2年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和3年1月1日 至 令和3年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	24,392	11,243
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	731	948
為替換算調整勘定	2,251	8,217
その他の包括利益合計	2,983	9,165
四半期包括利益	21,409	2,077
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,409	2,077

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和2年1月1日 至 令和2年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和3年1月1日 至 令和3年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	45,462	7,217
減価償却費	8,507	5,033
のれん償却額	12,838	12,838
賞与引当金の増減額(は減少)	8,701	2,879
受取利息	86	92
為替差損益(は益)	187	815
固定資産除却損	1,417	-
売上債権の増減額(は増加)	19,831	43,786
たな卸資産の増減額(は増加)	42,569	38,883
仕入債務の増減額(は減少)	12,244	236
その他	41,223	11,082
小計	168,409	100,517
利息の受取額	86	92
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	5,480	10,258
営業活動によるキャッシュ・フロー	163,015	90,351
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,883	383
無形固定資産の取得による支出	3,799	-
敷金及び保証金の差入による支出	1,147	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,830	383
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	-	2,976
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	2,976
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,035	9,752
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	152,149	102,696
現金及び現金同等物の期首残高	631,413	806,624
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 783,563	1 909,321

【注記事項】

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 令和3年1月1日 至 令和3年6月30日)
前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

<p>連結子会社の解散決議 令和3年4月15日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社情報スペースを解散及び清算することを決議しました。なお、同社は、令和3年6月30日付で解散し、本報告書提出日現在、清算手続き中であります。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和2年1月1日 至 令和2年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和3年1月1日 至 令和3年6月30日)
役員報酬	59,059千円	61,968千円
給与手当等	39,187 "	37,958 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和2年1月1日 至 令和2年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和3年1月1日 至 令和3年6月30日)
現金及び預金	783,563千円	909,321千円
預入期間が3か月を超える定期預金	- "	- "
現金及び現金同等物	783,563千円	909,321千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 令和2年1月1日 至 令和2年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 令和3年1月1日 至 令和3年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 令和2年1月1日 至 令和2年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 令和3年1月1日 至 令和3年6月30日)

当社グループは、ソフトウェア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

預金、売掛金、買掛金は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、四半期連結貸借対照表計上額に前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められますが、当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 令和2年1月1日 至 令和2年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和3年1月1日 至 令和3年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	12円70銭	5円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	24,392	11,243
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	24,392	11,243
普通株式の期中平均株式数(株)	1,920,562	1,931,762
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	12円70銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	477	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四 半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和3年8月2日

株式会社sMedio
取締役会 御中

海南監査法人 東京都渋谷区

指定社員 業務執行社員	公認会計士	仁戸田 学
指定社員 業務執行社員	公認会計士	溝口 俊一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社sMedioの令和3年1月1日から令和3年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（令和3年4月1日から令和3年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（令和3年1月1日から令和3年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社sMedio及び連結子会社の令和3年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。